

2026年度 第1四半期 決算の概要

(ダイジェスト版)

2026年7月31日



第1四半期決算の概要（対前年同期）

■ 第1四半期(4月～6月)

(単位：百万円)

	連 結				単 体			
	2025/1Q (実績)	2026/1Q (実績)	増減	増減率	2025/1Q (実績)	2026/1Q (実績)	増減	増減率
売 上 高	50,509	48,819	△1,689	△3.3%	47,956	45,990	△1,965	△4.1%
営 業 利 益	△1,058	△6,872	△5,813	—	△1,317	△7,109	△5,792	—
経 常 利 益	△1,306	△7,097	△5,790	—	△1,197	△6,788	△5,591	—
四 半 期 純 利 益	△1,441 [※]	△7,292 [※]	△5,850	—	△1,198	△6,785	△5,587	—

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益

連結・単体ともに5年ぶりの減収減益

【 収益 】

- 電気事業において、燃料費調整制度の影響による減少

【 費用 】

- 電気事業において、燃料費や他社購入電力料の増加

連結経常利益の変動要因（対前年同期）

- 2026年度第1四半期の連結経常利益は、燃料費や他社購入電力料の増加に加えて、燃料費調整制度による影響（主にタイムラグ影響）により、前年同期に比べて大幅に減少

（単位：百万円）

連結経常利益

▲1,306

燃料費調整制度
による影響

▲2,594

燃料費の増

▲1,556

他社購入電力料の増

▲1,241

その他

▲400

連結経常利益

▲7,097

2025 第1四半期

連結経常利益：▲5,790百万円

2026 第1四半期

2026年度見通しの概要

(単位：百万円)

	連 結				単 体			
	2025 (実績)	2026 (見通し)	増減	増減率	2025 (実績)	2026 (見通し)	増減	増減率
売 上 高	220,177	238,800	+18,622	+8.5%	207,578	222,000	+14,421	+6.9%
営 業 利 益	9,290	7,400	△1,890	△20.4%	5,626	4,700	△926	△16.5%
経 常 利 益	8,167	5,000	△3,167	△38.8%	4,836	3,000	△1,836	△38.0%
当 期 純 利 益	6,234 [※]	3,400 [※]	△2,834	△45.5%	4,245	2,500	△1,745	△41.1%

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

連結・単体ともに4年ぶりの増収減益

【 収益 】

- 電気事業において、燃料費調整制度の影響等による売上高の増加

【 費用 】

- 電気事業において、燃料価格の上昇による燃料費や他社購入電力料の増加
- 電気事業において、固定資産除却費や修繕費の増加

2026年度の配当について

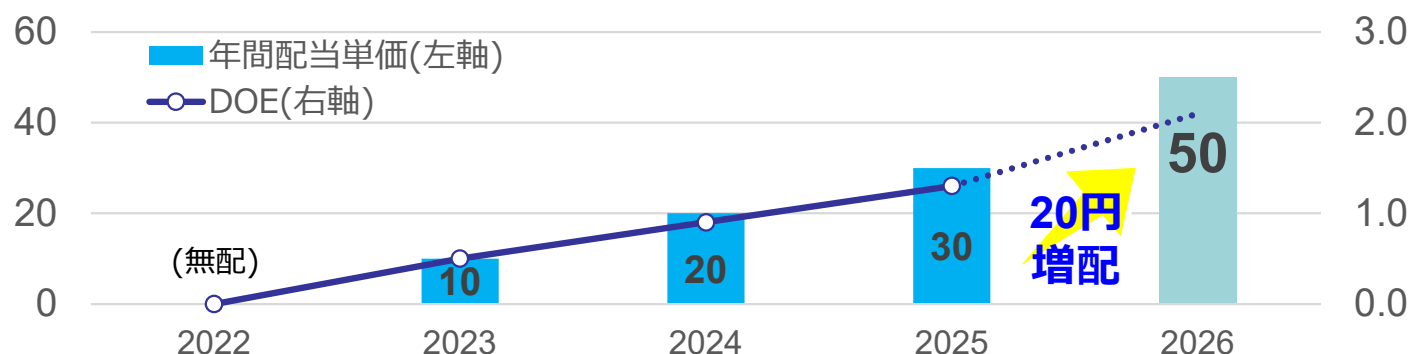
当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率（DOE）2.0%以上」を維持することとしております。

2026年度の配当については、前年度（年間30円）から20円増配し、年間50円を予定しております。

	一株当たり配当金		
	中間	期末	合計
2026年度予想	25円	25円	50円
2025年度実績	15円	15円	30円

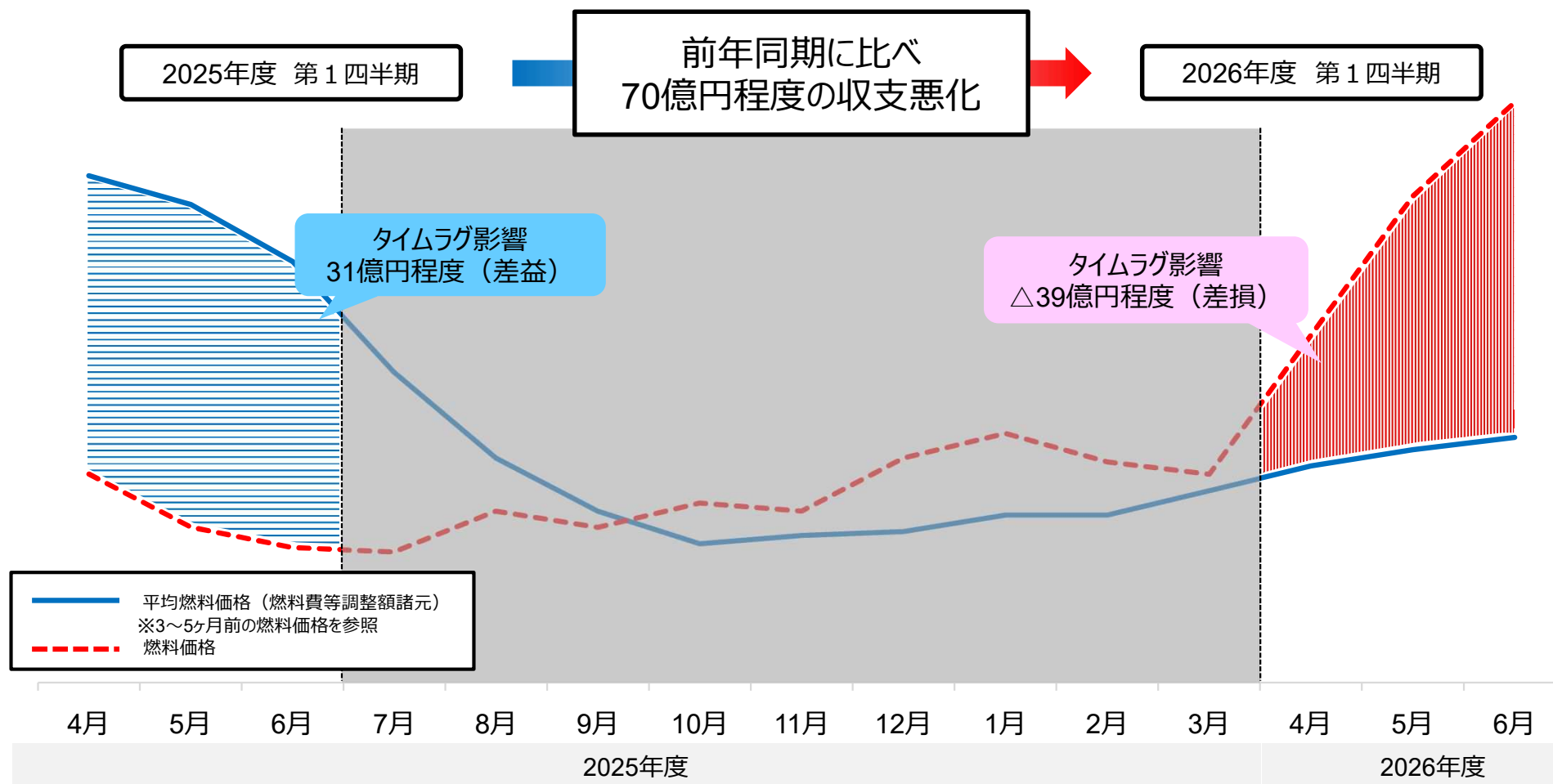
【リカバリー期間の終了について】

- 2023～2025年度の3年間で財務基盤の回復に注力するリカバリー期間とし、連結自己資本比率25%を目指すとともに、同期間においては、段階的に配当水準を引き上げ、同期間終了後に、従来配当水準に戻すことを目指してまいりました。
- 2023年度以降、段階的に配当水準を引き上げ、また、2025年度末の連結自己資本比率は25%を達成しております。2026年度からは、リカバリー期間終了に伴い、利益配分に関する基本方針に基づいた配当を予定しております。



【参考】 燃料費調整制度のタイムラグ影響

- 燃料費等調整額は、調整を行う3ヶ月前から5ヶ月前の燃料価格に基づいて算出されるため、燃料価格の変動が燃料費等調整額に反映されるまでにはタイムラグが発生する



※当該影響額は、実際の燃料費等調整額と、燃料価格の適用に遅れが無かったとして試算した調整額の差である（収益影響のみ）